

令和 2 年 度

津山市公営企業会計決算審査意見書

津 山 市 監 査 委 員

津 監 第 5 0 号

令和3年8月31日

津山市長 谷 口 圭 三 様

津山市監査委員 仁 木 実

津山市監査委員 岡 安 謙 典

令和2年度津山市公営企業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和2年度津山市水道事業会計、津山市工業用水道事業会計及び津山市下水道事業会計の決算並びに関係書類を津山市監査基準に準拠して審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 頁
第2	審査の実施場所及び日程・・・・・・・・・・・・・・・・	2 頁
第3	審査の着眼点及び主な実施内容・・・・・・・・・・	2 頁
第4	審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 頁

● 水 道 事 業 会 計

1	業務実績について・・・・・・・・・・・・・・・・	3 頁
2	予算執行状況について・・・・・・・・・・・・	4 頁
3	経営状況について・・・・・・・・・・・・・・	7 頁
4	財政状態について・・・・・・・・・・・・・・	12 頁
	むすび・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	18 頁

● 工業用水道事業会計

1	業務実績について・・・・・・・・・・・・・・・・	23 頁
2	予算執行状況について・・・・・・・・・・・・	23 頁
3	経営状況について・・・・・・・・・・・・・・	25 頁
4	財政状態について・・・・・・・・・・・・・・	28 頁
	むすび・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	32 頁

● 下 水 道 事 業 会 計

1	業務実績について・・・・・・・・・・・・・・・・	35 頁
2	予算執行状況について・・・・・・・・・・・・	36 頁
3	経営状況について・・・・・・・・・・・・・・	38 頁
4	財政状態について・・・・・・・・・・・・・・	42 頁
	むすび・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	49 頁

- (注) 1 説明文中の「当年度」とは令和2年度である。
2 説明文中の金額表示のうち千円単位としているものは、原則として千円未満を四捨五入している。
3 説明文及び各表中の比率は、表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。
4 予算額と対比する決算額については消費税を含み、損益状況等を表示するものにあつては消費税を含まない額を用いている。
5 説明文中の「ポイント」とは、パーセント間の単純差引数値である。
6 各表中の「令和元年度経営指標」とは、水道事業会計では、総務省作成の「令和元年度水道事業経営指標」の分類区分「給水人口10万人以上15万人未満」で示された平均値である。また、下水道事業会計では、総務省作成の「令和元年度地方公営企業年鑑」で示された平均値である。

令和２年度津山市公営企業会計決算審査意見

第１ 審査の対象

令和２年度津山市水道事業会計決算

令和２年度津山市工業用水道事業会計決算

令和２年度津山市下水道事業会計決算

第２ 審査の実施場所及び日程

実施場所 津山市役所本庁舎

日 程 令和３年６月２日から同年８月６日まで

第３ 審査の着眼点及び主な実施内容

審査は、決算関係書類が地方公営企業法等関係法令に準拠して作成され、かつ、経営成績及び財政状態が適正に表示されているかについて、例月現金出納検査の結果を参考として関係諸帳票及び証書類との照合・調査等のほか、必要と認めるその他の審査手続により実施した。

また、各事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い前年度決算数値等との比較検討を加えた。

第４ 審査の結果

審査に付された決算報告書、事業報告書、決算明細書はいずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

各事業会計の概要及び意見は、次のとおりである。

水 道 事 業 会 計

1 業務実績について

当年度末における給水戸数は 43,309 戸で前年度に比べ 107 戸(0.2 %)増加し、給水人口は 98,709 人で前年度に比べ 769 人(0.8 %)減少している。また、行政区域内人口に対する普及率は、前年度同様 99.4 %となっている。

当年度における有収率は、年間総配水量 12,795,889 m³に対し年間総有収水量が 11,132,567 m³で 87.0 %となっており、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇している。

業 務 実 績 表

項 目	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度との比較	
						増減	増減率(%)
年 度 末 総 人 口	人	101,598	100,863	100,105	99,315	△ 790	△ 0.8
計 画 給 水 人 口	人	110,890	110,890	110,890	110,890	0	0.0
年 度 末 給 水 人 口	人	101,064	100,357	99,478	98,709	△ 769	△ 0.8
普 及 率 (対行政区域内人口)	%	99.5	99.5	99.4	99.4	0.0	0.0
年 度 末 給 水 戸 数	戸	42,914	43,094	43,202	43,309	107	0.2
年 間 総 配 水 量	m ³	13,341,145	13,055,280	12,736,793	12,795,889	59,096	0.5
年 間 総 有 収 水 量	m ³	11,201,785	11,096,270	10,994,979	11,132,567	137,588	1.3
有 収 率	%	84.0	85.0	86.3	87.0	0.7	0.8
管 路 延 長	km	1139.7	1140.3	1142.0	1143.1	1.1	0.1
職 員 数	人	34	35	35	35 (3)	0 3	0.0 —

() は会計年度任用職員を外書きしたもの

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 35 億 5,665 万 6 千円に対して決算額 34 億 2,017 万 7 千円で、収入率は 96.2 %となっている。

収益的収入予算決算対照表

区分 科目	予 算 額	決 算 額	予算額に対し増減額	収入率
	円	円	円	%
営 業 収 益	2,805,592,000	2,650,570,817	△ 155,021,183	94.5
営 業 外 収 益	751,062,000	769,605,071	18,543,071	102.5
特 別 利 益	2,000	742	△ 1,258	37.1
収 益 的 収 入 計	3,556,656,000	3,420,176,630	△ 136,479,370	96.2
前年度収益的収入計	3,253,345,000	3,317,759,433	64,414,433	102.0

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出は、予算額 33 億 7,736 万 6 千円に対して決算額 29 億 9,889 万 5 千円で、執行率は 88.8 %となっており、3 億 7,847 万 1 千円の不用額を生じている。

収益的支出予算決算対照表

区分 科目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
営 業 費 用	3,187,142,000	2,814,345,704	0	372,796,296	88.3
営 業 外 費 用	183,844,000	181,973,840	0	1,870,160	99.0
特 別 損 失	5,380,000	2,575,715	0	2,804,285	47.9
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
収 益 的 支 出 計	3,377,366,000	2,998,895,259	0	378,470,741	88.8
前年度収益的支出計	3,057,052,000	2,858,565,367	0	198,486,633	93.5

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 16 億 4,779 万 4 千円に対して決算額 7 億 7,454 万 1 千円で、収入率は 47.0 %となっている。この収入の主なものは、企業債 3 億 2,160 万円、工事負担金 3 億 959 万 7 千円、国庫補助金 7,792 万円、配水管移設に伴う固定資産移転補償金 6,404 万 9 千円である。

資本的収入予算決算対照表

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	予算額に対し増減額	収入率
	円	円	円	%
企 業 債	785,800,000	321,600,000	△ 464,200,000	40.9
工 事 負 担 金	487,418,000	309,597,404	△ 177,820,596	63.5
固定資産移転補償金	171,500,000	64,048,800	△ 107,451,200	37.3
固定資産売却代金	440,000	440,000	0	100.0
他 会 計 負 担 金	935,000	935,000	0	100.0
国 庫 補 助 金	201,701,000	77,920,000	△ 123,781,000	38.6
資 本 的 収 入 計	1,647,794,000	774,541,204	△ 873,252,796	47.0
前年度資本的収入計	912,800,000	897,463,815	△ 15,336,185	98.3

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出は、予算額 33 億 2,480 万 7 千円に対して決算額 17 億 4,804 万 9 千円で、執行率は 52.6 %となっている。この支出の内訳は、津山第 1 浄水場急速ろ過池電気計装設備更新工事、小田中第 1 水源導水管更新工事（第 5 工区）、小田中第 1 配水池更新工事等による建設改良費 10 億 9,775 万 9 千円、企業債償還金 6 億 5,029 万円である。資本的支出の翌年度繰越額は、8,560 万 4 千円で、新兼田橋添架管更新工事 5,622 万 5 千円、平尾調整池配水管布設工事（3 工区）2,937 万 9 千円である。不用額は 14 億 9,115 万 4 千円である。

資本的支出予算決算対照表

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
建 設 改 良 費	2,674,516,000	1,097,758,684	85,604,000	1,491,153,316	41.0
企 業 債 償 還 金	650,291,000	650,290,154	0	846	100.0
資 本 的 支 出 計	3,324,807,000	1,748,048,838	85,604,000	1,491,154,162	52.6
前年度資本的支出計	2,600,300,000	1,869,380,070	0	730,919,930	71.9

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入額が資本的支出額に対して 9 億 7,350 万 8 千円不足する結果になっているが、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,720 万 6 千円、当年度分損益勘定留保資金 8 億 2,668 万 9 千円、減債積立金 3,699 万 8 千円、建設改良積立金 6,261 万 4 千円で補填している。

(3) その他の予算執行状況

① 企業債

起債限度額 7 億 8,580 万円に対し、起債額は 3 億 2,160 万円であり、限度額の範囲内で執行されている。

② 他会計からの補助金

予算額 2 億 8,851 万 8 千円に対し、一般会計からの水道料金減免事業補助金等 2 億 8,851 万 8 千円を受け入れている。

③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は予算額 3 億 5,301 万 1 千円に対し、執行額は 2 億 9,683 万 7 千円で、予算の範囲内で執行されている。

④ 予定支出の各項の経費の金額の流用

消費税及び地方消費税に不足が生じたため、営業費用から営業外費用へ 2,004 万 6 千円流用されている。

⑤ 棚卸資産購入限度額

購入限度額 2,529 万 3 千円に対し、執行額は 2,098 万 4 千円で、限度額の範囲内で執行されている。

⑥ 債務負担行為

債務負担行為は、その事項、期間及び限度額を予算で定められており、限度額 15 億 970 万円に対し、翌年度以降の支出予定額は 11 億 2,039 万 3 千円であり、それに従い行われていた。

3 経営状況について

(1) 営業利益の状況

当年度の営業利益は、営業収益 24 億 1,165 万 1 千円に対して、営業費用 26 億 8,753 万 9 千円で、2 億 7,588 万 7 千円の損失となっており、損失額は前年度と比べ 1 億 8,227 万 4 千円(194.7 %)増加している。

① 営業収益

前年度と比べ 9,061 万 7 千円の減少となっている。これは主に、受託工事収益が増加したものの、給水収益が減少したことによるものである。

② 営業費用

前年度と比べ 9,165 万 7 千円の増加となっている。これは主に、資産減耗費が減少したものの、原水及び浄水費、配水及び給水費、総係費が増加したことによるものである。

(2) 経常利益の状況

当年度の経常利益は、営業損失 2 億 7,588 万 7 千円に営業外収益 7 億 6,158 万 7 千円、営業外費用 1 億 1,100 万 9 千円を算入し、3 億 7,469 万 1 千円となっており、前年度と比べ 959 万 6 千円(2.5 %)減少している。経常収益対経常費用比率については次表のとおりであり、前年度に比べ 0.8 ポイント低下している。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度経営指標
経常収益対経常費用比率(%)	116.6	114.2	113.4	112.8

① 営業外収益

前年度と比べ 1 億 7,226 万 7 千円の増加となっている。これは主に、加入金が減少したものの、他会計補助金が増加したことによるものである。

② 営業外費用

前年度と比べ 41 万 1 千円の減少となっている。これは、雑支出が増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

(3) 純利益の状況

当年度の純利益は、経常利益 3 億 7,469 万 1 千円に特別利益 1 千円、特別損失 252 万 2 千円を算入し、3 億 7,217 万円となっており、前年度と比べ 1,279 万 1 千円(3.3 %)減少している。

① 特別利益

前年度と比べ 139 万 1 千円の減少となっている。これは主に、貸倒引当金戻入益及び固定資産売却益の皆減によるものである。

② 特別損失

前年度と比べ 180 万 5 千円の増加となっている。これは主に、固定資産売却損の皆増によるものである。

比較損益計算書

科目	令和2年度		令和元年度		比較増減	増減比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
営業収益	2,411,651,296	—	2,502,267,926	—	△ 90,616,630	△ 3.6
給水収益	2,092,290,590	86.8	2,257,495,609	90.2	△ 165,205,019	△ 7.3
受託工事収益	96,361,235	4.0	13,043,806	0.5	83,317,429	638.8
その他の営業収益	222,999,471	9.2	231,728,511	9.3	△ 8,729,040	△ 3.8
営業費用	2,687,538,600	—	2,595,881,614	—	91,656,986	3.5
原水及び浄水費	705,580,199	26.3	643,539,448	24.8	62,040,751	9.6
配水及び給水費	254,018,348	9.5	225,717,668	8.7	28,300,680	12.5
受託工事費	25,818,022	1.0	18,454,836	0.7	7,363,186	39.9
総係費	489,081,313	18.2	464,169,732	17.9	24,911,581	5.4
減価償却費	1,195,888,396	44.5	1,203,290,268	46.4	△ 7,401,872	△ 0.6
資産減耗費	16,434,291	0.6	39,994,109	1.5	△ 23,559,818	△ 58.9
その他営業費用	718,031	0.0	715,553	0.0	2,478	0.3
営業利益	△ 275,887,304	—	△ 93,613,688	—	△ 182,273,616	△ 194.7
営業外収益	761,587,088	—	589,320,088	—	172,267,000	29.2
受取利息及び配当金	322,589	0.0	506,736	0.1	△ 184,147	△ 36.3
加入金	37,050,000	4.9	48,960,000	8.3	△ 11,910,000	△ 24.3
他会計補助金	217,660,655	28.6	23,347,752	4.0	194,312,903	832.3
長期前受金戻入	387,558,460	50.9	390,189,430	66.2	△ 2,630,970	△ 0.7
雑収益	48,137,996	6.3	46,919,865	8.0	1,218,131	2.6
資本費繰入金	70,857,388	9.3	79,396,305	13.5	△ 8,538,917	△ 10.8
営業外費用	111,008,552	—	111,419,657	—	△ 411,105	△ 0.4
支払利息及び企業債取扱諸費	91,295,249	82.2	108,332,800	97.2	△ 17,037,551	△ 15.7
雑支出	19,713,303	17.8	3,086,857	2.8	16,626,446	538.6
経常利益	374,691,232	—	384,286,743	—	△ 9,595,511	△ 2.5
特別利益	675	—	1,391,796	—	△ 1,391,121	△ 100.0
固定資産売却益	0	0.0	267,036	19.2	△ 267,036	△ 100.0
過年度損益修正益	675	100.0	190,145	13.7	△ 189,470	△ 99.6
貸倒引当金戻入益	0	0.0	934,615	67.2	△ 934,615	△ 100.0
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
特別損失	2,521,514	—	716,682	—	1,804,832	251.8
固定資産売却損	1,979,494	78.5	—	—	1,979,494	—
過年度損益修正損	542,020	21.5	716,682	100.0	△ 174,662	△ 24.4
その他特別損失	—	—	0	0.0	0	—
当年度純利益(△純損失)	372,170,393	—	384,961,857	—	△ 12,791,464	△ 3.3
前年度繰越利益剰余金	0	—	7,199,544	—	△ 7,199,544	△ 100.0
その他未処分利益剰余金変動額	99,612,079	—	45,837,601	—	53,774,478	117.3
当年度未処分利益剰余金	471,782,472	—	437,999,002	—	33,783,470	7.7

(4) 経営成績の分析

① 費用の使途状況

費用を使途別に大別すると次表のとおりであり、前年度と比べ 3.4 %増加した。これは主に、人件費、支払利息が減少したものの、修繕費、委託料、工事請負費が増加したことによるものである。

費用使途別比較表

区分 科目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減比率
	円	%	円	%	円	%
人 件 費	187,164,183	6.7	214,803,620	7.9	△ 27,639,437	△ 12.9
支 払 利 息	91,295,249	3.3	108,332,800	4.0	△ 17,037,551	△ 15.7
減 価 償 却 費	1,195,888,396	42.7	1,203,290,268	44.4	△ 7,401,872	△ 0.6
工 事 請 負 費	45,636,060	1.6	32,569,070	1.2	13,066,990	40.1
委 託 料	481,059,376	17.2	425,908,746	15.7	55,150,630	12.9
動 力 費	163,791,861	5.8	177,474,374	6.6	△ 13,682,513	△ 7.7
薬 品 費	25,177,283	0.9	21,853,733	0.8	3,323,550	15.2
修 繕 費	136,291,716	4.9	39,259,996	1.4	97,031,720	247.2
受 水 費	372,720,480	13.3	373,741,632	13.8	△ 1,021,152	△ 0.3
そ の 他 の 経 費	102,044,062	3.6	110,783,714	4.1	△ 8,739,652	△ 7.9
合 計	2,801,068,666	100.0	2,708,017,953	100.0	93,050,713	3.4

(注) 人件費は給料、手当等、報酬、賞与等引当金繰入額、退職給付引当金繰入額、法定福利費の合計額である。

また、給水収益に対する主な費用の割合は、次表のとおり推移している。給水収益は前年度に比べ 1 億 6,520 万 5 千円減少し、給水収益に対する減価償却費、委託料の割合は増加している。

主たる費用の給水収益に対する割合の推移

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
区分					
給水収益(円)		2,293,044,020	2,277,107,818	2,257,495,609	2,092,290,590
給水収益 に対する 割合(%)	人 件 費	9.1	7.9	9.5	8.9
	支 払 利 息	6.3	5.5	4.8	4.4
	減 価 償 却 費	53.0	52.6	53.3	57.2
	委 託 料	18.9	18.0	18.9	23.0

② 有収水量 1 m³当りの収益及び費用

有収水量 1 m³当りの収益及び費用の年度比較は次表のとおりであり、当年度の供給単価と給水原価を比べると 0.33 円の販売益である。供給単価は、給水収益が 7.3 %減少し、年間総有収水量が 1.3 %増加したことにより、前年度と比べ 8.5 %減少した。給水原価は、給水にかかる費用が 1.1 %増加したものの、年間総有収水量が 1.3 %増加したため、前年度と比べ 0.1 %減少した。供給単価・給水原価とも減少したが、これは新型コロナウイルス感染症対策に伴う水道料金（基本料金）の減免により供給単価の方がより減少したため販売益は減少した。

有収水量 1 m³当り収益費用比較表

区分		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度対比	
							増減額	増減比率
			円	円	円	円	円	%
供給単価 (A)			204.70	205.21	205.32	187.94	△ 17.38	△ 8.5
給水原価 (B)			190.00	182.06	187.81	187.61	△ 0.20	△ 0.1
給水原価内訳	支払利息		12.92	11.36	9.86	8.20	△ 1.66	△ 16.8
	人件費		16.09	13.86	17.44	14.55	△ 2.89	△ 16.6
	減価償却費		74.08	73.17	73.95	72.61	△ 1.34	△ 1.8
	動力費		8.02	8.74	8.52	7.61	△ 0.91	△ 10.7
	委託料		37.59	36.14	37.47	41.95	4.48	12.0
	その他		41.30	38.79	40.57	42.69	2.12	5.2
販売益 (A-B)			14.70	23.15	17.51	0.33	△ 17.18	△ 98.1

※岡山県広域水道企業団運転管理受託費等を除く。

③ 人件費と労働生産性

損益勘定所属職員 1 人当りの労働生産性を示す指標は次表のとおりである。損益勘定所属職員数が 1 名増加したため、職員 1 人当りの数値は減少した。

労働生産性(1)

区分	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度 経営指標
職員 1 人当り 給水人口 (人)		4,594	4,363	4,522	4,292	4,821
職員 1 人当り 有収水量 (m ³)		509,172	482,447	499,772	484,025	518,744
職員 1 人当り 営業収益 (千円)		114,687	108,730	113,147	100,665	90,827
損益勘定所属 職員数 (人)		22	23	22	23	

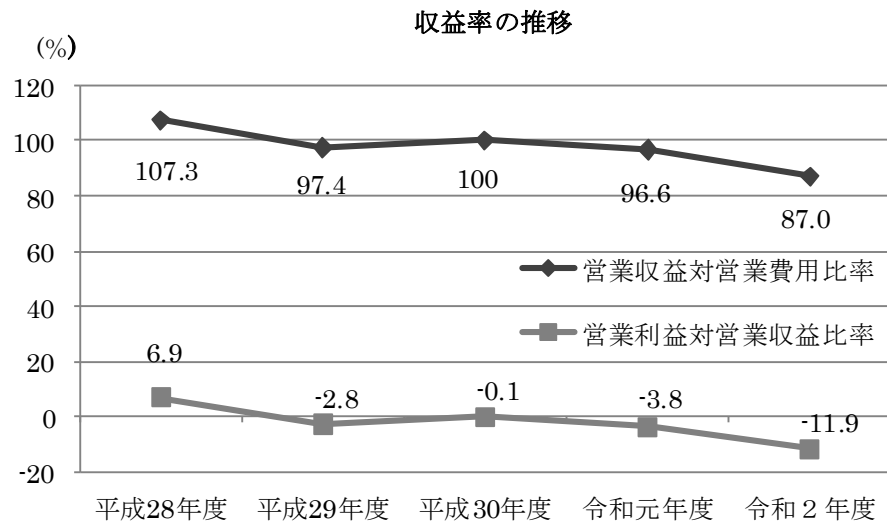
有収水量 1 万 m³ 当りの損益勘定所属職員数を算出すると次表のとおりである。当年度は、経営指標の数値を上回っている。

労働生産性(2)

区分 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度 経営指標
有収水量1万 m ³ /日 当りの損益勘定 所属職員数(人)	7.2	7.6	7.3	7.5	7.0

(5) 収益率

営業収益対営業費用比率、営業利益対営業収益比率の年度別推移は、次のとおりとなっている。前年度と比べ、営業収益が 3.6 %減少し、営業費用が 3.5 %増加したため、収益率は減少した。



(6) 水道施設の利用状況

施設利用率は 1 日配水能力に対する 1 日平均配水量、負荷率は 1 日最大配水量に対する 1 日平均配水量、最大稼働率は 1 日配水能力に対する 1 日最大配水量である。

これらの比率は次表のとおりであり、施設利用率は配水量の増加により上昇している。また、負荷率が低下し、最大稼働率が上昇したのは、1 日最大配水量が 31.2 %増加したためである。

水道施設の利用状況

区分 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度 経営指標
施設利用率 (%)	60.9	59.6	58.0	58.5	62.1
負荷率 (%)	83.2	89.8	92.1	70.7	89.2
最大稼働率 (%)	73.2	66.3	62.9	82.7	69.6

4 財政状態について

(1) 資産

当年度末の資産総額は 338 億 2,748 万 1 千円であり、前年度末と比べ 1 億 2,624 万 8 千円増加している。このうち、固定資産は 285 億 2,712 万 2 千円であり、前年度末と比べ 2 億 425 万 3 千円減少している。これは主に、建設仮勘定が増加したものの、構築物が減価償却により減少したことによるものである。流動資産は 53 億 36 万円であり、前年度末と比べると 3 億 3,050 万 1 千円増加している。これは主に、その他未収金が増加したことによるものである。

当年度有形固定資産に対する減価償却は、当年度減価償却増加分 11 億 7,104 万 2 千円、除却等に伴う減価償却減少分 1 億 8,144 万 8 千円である。無形固定資産は、水利権 2,226 万 6 千円、施設利用権 258 万 1 千円を減価償却している。

流動資産のうち、未収金の年度末残高は 9 億 1,741 万 1 千円である。このうち、給水収益の収納状況は次表のとおりである。現年度分の収納率は 90.0 %で前年度に比べ 0.8 ポイント低下しており、過年度繰越分は 88.6 %で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。現年度分と過年度繰越分を合わせた収納率は 89.9 %で、前年度に比べ 0.7 ポイント低下している。なお、この収納率は、事務処理上年度内に収納することが不可能な令和 3 年 3 月調定分が収入未済額に含まれた数値である。

収入未済額 2 億 5,713 万 8 千円は前年度に比べ 397 万 2 千円(1.6 %)の増加となっている。

また、不納欠損額は 208 万 9 千円(182 件)で前年度に比べ 170 万 2 千円(440.4 %)増加している。

給水収益収納状況表

区 分	令和2年度					令和元年度 収納率
	調 定 額	収 入 済 額	収納率	不納欠損額	収 入 未 済 額	
	円	円	%	円	円	%
現 年 度 分	2,301,519,649	2,071,090,870	90.0	880	230,427,899	90.8
過 年 度 繰 越 分	252,570,703	223,772,677	88.6	2,087,755	26,710,271	88.5
合 計	2,554,090,352	2,294,863,547	89.9	2,088,635	257,138,170	90.6

(2) 負債

当年度末の負債総額は 159 億 1,641 万 2 千円であり、前年度末と比べ 2 億 4,592 万 2 千円減少している。これは主に、未払金が増加したものの、企業債が減少したことによるものである。

(3) 資本

当年度末の資本総額は 179 億 1,106 万 9 千円であり、前年度末と比べ 3 億 7,217 万円増加している。これは、利益剰余金、自己資本金が増加したことによるものである。

(4) 企業債

企業債の状況は次表のとおりであり、未償還残高は前年度末現在高と比べ 3 億 2,869 万円減少している。なお、当年度中に繰上償還はなく、全額定例分の企業債償還金である。

(単位：円)

令和元年度末現在高	当年度中の借入額	当年度中の償還額	令和2年度末現在高
6,749,736,575	321,600,000	650,290,154	6,421,046,421

(5) 財務分析 (P. 21 財務等分析表参照)

主な比率は次表のとおりであり、おおむね良好な数値を表している。

年度 区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度 経営指標
固 定 比 率 (%)	115.2	111.8	110.1	107.7	116.5
固 定 長 期 適 合 率 (%)	90.0	89.3	88.3	87.4	90.1
流 動 比 率 (%)	410.3	408.5	433.0	451.9	358.9

比 較 貸 借

資 産 の 部						
科目	区分	令和2年度		令和元年度		対前年比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
		円	%	円	%	円
固定資産		28,527,121,660	84.3	28,731,374,998	85.3	△ 204,253,338
有形固定資産		27,833,858,033	82.3	28,013,444,804	83.1	△ 179,586,771
土地		604,520,674	1.8	606,900,168	1.8	△ 2,379,494
建物		389,474,535	1.2	403,865,263	1.2	△ 14,390,728
構築物		22,885,113,712	67.7	23,623,062,996	70.1	△ 737,949,284
機械及び装置		2,741,097,560	8.1	2,699,827,101	8.0	41,270,459
車両及び運搬具		17,913,541	0.1	21,771,303	0.1	△ 3,857,762
工具、器具及び備品		12,345,256	0.0	11,619,633	0.0	725,623
建設仮勘定		1,183,392,755	3.5	646,398,340	1.9	536,994,415
無形固定資産		592,471,812	1.8	617,318,385	1.8	△ 24,846,573
水利権		529,239,076	1.6	551,504,721	1.6	△ 22,265,645
施設利用権		63,232,736	0.2	65,813,664	0.2	△ 2,580,928
投資その他の資産		100,791,815	0.3	100,611,809	0.3	180,006
基金		100,791,815	0.3	100,611,809	0.3	180,006
流動資産		5,300,359,725	15.7	4,969,858,409	14.7	330,501,316
現金預金		4,364,318,446	12.9	4,268,261,209	12.7	96,057,237
未収金		917,410,845	2.7	687,305,850	2.0	230,104,995
貯蔵品		18,184,781	0.1	13,848,046	0.0	4,336,735
短期貸付金		0	0.0	0	0.0	0
前払費用		45,653	0.0	43,304	0.0	2,349
前払金		—	—	0	0.0	0
有価証券		400,000	0.0	400,000	0.0	0
資産合計		33,827,481,385	100.0	33,701,233,407	100.0	126,247,978

対 照 表

負 債 ・ 資 本 の 部						
科目	令和2年度		令和元年度		比較増減	対前年比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
固定負債	6,169,995,339	18.2	6,465,884,421	19.2	△ 295,889,082	95.4
企業債	5,800,378,886	17.1	6,099,471,968	18.1	△ 299,093,082	95.1
引当金	369,616,453	1.1	366,412,453	1.1	3,204,000	100.9
退職給付引当金	265,367,000	0.8	262,163,000	0.8	3,204,000	101.2
修繕引当金	104,249,453	0.3	104,249,453	0.3	0	100.0
流動負債	1,173,020,778	3.5	1,147,878,848	3.4	25,141,930	102.2
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
未払金	447,307,746	1.3	398,123,397	1.2	49,184,349	112.4
前受金	2,391,191	0.0	2,275,836	0.0	115,355	105.1
企業債	620,667,535	1.8	650,264,607	1.9	△ 29,597,072	95.4
引当金	19,741,945	0.1	21,247,163	0.1	△ 1,505,218	92.9
預り金	82,912,361	0.2	75,967,845	0.2	6,944,516	109.1
繰延収益	8,573,395,772	25.3	8,548,571,035	25.4	24,824,737	100.3
長期前受金	8,573,395,772	25.3	8,548,571,035	25.4	24,824,737	100.3
資本金	12,208,683,569	36.1	12,162,845,968	36.1	45,837,601	100.4
自己資本金	8,783,022,226	26.0	8,737,184,625	25.9	45,837,601	100.5
引継資本金	3,425,661,343	10.1	3,425,661,343	10.2	0	100.0
剰余金	5,702,385,927	16.9	5,376,053,135	16.0	326,332,792	106.1
資本剰余金	1,224,383,819	3.6	1,224,383,819	3.6	0	100.0
利益剰余金	4,478,002,108	13.2	4,151,669,316	12.3	326,332,792	107.9
負債合計	15,916,411,889	47.1	16,162,334,304	48.0	△ 245,922,415	98.5
資本合計	17,911,069,496	52.9	17,538,899,103	52.0	372,170,393	102.1
負債・資本合計	33,827,481,385	100.0	33,701,233,407	100.0	126,247,978	100.4

(6) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は次表のとおりであり、当年度の資金期末残高は 43 億 6,431 万 8 千円となり、当年度の資金期首残高から 9,605 万 7 千円増加している。このうち、業務活動によるキャッシュ・フローは 11 億 3,364 万 3 千円増加している。これは主に、現金支出を伴わない減価償却費が生じたことによるものである。投資活動によるキャッシュ・フローは 7 億 889 万 5 千円減少している。これは主に、有形固定資産の取得によるものである。財務活動によるキャッシュ・フローは 3 億 2,869 万円減少している。これは主に、企業債の償還による支出が発行による収入を上回ったことによるものである。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	372,170,393	384,961,857	△ 12,791,464
減価償却費	1,195,888,396	1,203,290,268	△ 7,401,872
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,204,000	9,765,000	△ 6,561,000
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,505,218	104,846	△ 1,610,064
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,371,144	△ 1,321,089	△ 50,055
長期前受金戻入額	△ 387,558,460	△ 390,189,430	2,630,970
受取利息及び配当金	△ 322,589	△ 506,736	184,147
支払利息及び企業債取扱諸費	91,295,249	108,332,800	△ 17,037,551
資本費繰入収益	△ 70,857,388	△ 79,396,305	8,538,917
固定資産除売却損	18,413,785	39,994,109	△ 21,580,324
営業及び営業外未収金の増減額 (△は増加)	△ 60,751,770	△ 23,347,067	△ 37,404,703
営業及び営業外未払金の増減額 (△は減少)	63,469,379	△ 14,148,868	77,618,247
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 4,336,735	△ 3,012,156	△ 1,324,579
前払金・前払費用の増減額 (△は増加)	△ 2,349	5,225,262	△ 5,227,611
前受金の増減額 (△は減少)	115,355	△ 543,046	658,401
その他流動負債の増減額 (△は減少)	6,944,516	3,784,878	3,159,638
小計	1,224,795,420	1,242,994,323	△ 18,198,903
受取利息及び配当金の受取額	142,583	326,732	△ 184,149
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 91,295,249	△ 108,332,800	17,037,551
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,133,642,754	1,134,988,255	△ 1,345,501
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,009,268,837	△ 1,112,086,038	102,817,201
有形固定資産の売却による収入	400,000	—	400,000
国庫補助金による収入	77,920,000	44,452,000	33,468,000
工事負担金による収入	281,452,185	110,249,103	171,203,082
他会計負担金による収入	935,000	1,056,000	△ 121,000
固定資産移転補償金による収入	64,048,800	125,583,000	△ 61,534,200
資本費繰入金による収入	70,857,388	79,396,305	△ 8,538,917
4条特定収入消費税の圧縮記帳額	△ 12,972,788	△ 15,272,223	2,299,435
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額 (△は増加)	△ 167,982,081	263,872,566	△ 431,854,647
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額 (△は減少)	△ 14,285,030	43,834,225	△ 58,119,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 708,895,363	△ 458,915,062	△ 249,980,301
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	321,600,000	605,900,000	△ 284,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 645,854,154	△ 654,198,386	8,344,232
その他の企業債の償還による支出	△ 4,436,000	△ 4,436,000	0
他会計への貸付金による支出	△ 800,000,000	△ 600,000,000	△ 200,000,000
他会計への貸付金回収による収入	800,000,000	600,000,000	200,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 328,690,154	△ 52,734,386	△ 275,955,768
資金増加(減少)額	96,057,237	623,338,807	△ 527,281,570
資金期首残高	4,268,261,209	3,644,922,402	623,338,807
資金期末残高	4,364,318,446	4,268,261,209	96,057,237

む す び

1 決算の概要

当年度の収益的収支は、総収益は 31 億 7,323 万 9 千円で、前年度に比べ 8,025 万 9 千円 (2.6 %) 増加している。総費用は 28 億 106 万 9 千円で、9,305 万 1 千円 (3.4 %) 増加している。これは主に、給水収益が 1 億 6,520 万 5 千円減少したものの、他会計補助金が 1 億 9,431 万 3 千円増加し、原水及び浄水費が 6,204 万 1 千円増加したためである。その結果、純利益は前年度より 1,279 万 1 千円 (3.3 %) 減少して 3 億 7,217 万円となり、当年度末処分利益剰余金は、4 億 7,178 万 2 千円となっている。

次に、資本的収支は、収入 7 億 7,454 万 1 千円に対し、支出は 17 億 4,804 万 9 千円で収支差引 9 億 7,350 万 8 千円の不足となり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金、建設改良積立金で補填している。

2 建設改良事業の状況について

当年度の主要な事業は、平成 30 年 3 月に改定した「津山市水道ビジョン」に基づき、小田中系導送配水システム最適化事業として、小田中第 1 配水池及び配水本管の更新工事、小田中第 1 水源導水管の更新工事が進められるとともに、神戸地区における水圧不足を解消するため、平尾調整池の築造工事に着手している。また、老朽化した浄水場の更新事業として、草加部浄水場中央監視設備更新工事にも着手している。

3 経営状況について

当年度は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う水道料金（基本料金）の減免を行ったことにより、水道料金収入が大幅に減少し、有収水量 1 m³当りの収益と費用では、供給単価が前年度より 17.38 円、給水原価が 0.2 円減少したため、販売益は 17.18 円減少している。また、当年度の給水収益の過年度繰越分の収納率は 0.1 ポイント上昇しているものの、現年度分と過年度繰越分を合わせた収納率は 89.9 % となり前年度に比べ 0.7 ポイント低下している。これは、今回の減免及び令和 3 年 1 月の寒波により凍結破損した水道管の漏水が影響しているものと思われる。水道料金は、事業を安定的に継続していくための根幹となる収入であり、負担の公平性の観点からも、引き続き収納率の向上に努められたい。

4 今後の事業運営について

今後は、人口減少や節水型社会の定着などによる給水収益の減少が見込まれる一方で、老朽化した施設や管路の更新、併せて耐震化に多大な費用が必要となるなど、水道事業を取り巻く環境が年々厳しさを増している。水道は、市民生活に不可欠で重要なライフラインであり、将来世代が安心して使い続けられるよう「津山市水道ビジョン」、「津山市水道事業経営戦略」に基づき、引き続き経営の健全性の確保に努めるとともに、持続可能な事業運営に努められたい。

付 表

費 用 使 途

科 目	人 件 費					物 件 費	
	令和2年度		令和元年度		対前年比	令和2年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		金 額	構成比率
	円	%	円	%	%	円	%
営業費用	187,164,183	100.0	214,803,620	100.0	87.1	2,500,374,417	95.7
原水及び浄水費	25,004,572	13.4	23,945,506	11.1	104.4	680,575,627	26.0
配水及び給水費	34,116,791	18.2	36,972,212	17.2	92.3	219,901,557	8.4
受託工事費	8,293,313	4.4	7,196,676	3.4	115.2	17,524,709	0.7
総係費	119,749,507	64.0	146,689,226	68.3	81.6	369,331,806	14.1
減価償却費	0	0.0	0	0.0	—	1,195,888,396	45.8
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	—	16,434,291	0.6
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	—	718,031	0.0
営業外費用	0	0.0	0	0.0	—	111,008,552	4.2
企業債利息	0	0.0	0	0.0	—	91,295,249	3.5
その他雑支出	0	0.0	0	0.0	—	19,713,303	0.8
特別損失	0	0.0	0	0.0	—	2,521,514	0.1
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	—	1,979,494	0.1
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	—	542,020	0.0
退職給付費	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0
賞与等引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0
貸倒引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0
合 計	187,164,183	100.0	214,803,620	100.0	87.1	2,613,904,483	100.0

別 比 較 表

そ の 他 の 経 費・特別損失			計				
令和元年度		対前年比	令和2年度		令和元年度		対前年比
金 額	構成比率		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
円	%	%	円	%	円	%	%
2,381,077,994	95.5	105.0	2,687,538,600	95.9	2,595,881,614	95.9	103.5
619,593,942	24.9	109.8	705,580,199	25.2	643,539,448	23.8	109.6
188,745,456	7.6	116.5	254,018,348	9.1	225,717,668	8.3	112.5
11,258,160	0.5	155.7	25,818,022	0.9	18,454,836	0.7	139.9
317,480,506	12.7	116.3	489,081,313	17.5	464,169,732	17.1	105.4
1,203,290,268	48.3	99.4	1,195,888,396	42.7	1,203,290,268	44.4	99.4
39,994,109	1.6	41.1	16,434,291	0.6	39,994,109	1.5	41.1
715,553	0.0	100.3	718,031	0.0	715,553	0.0	100.3
111,419,657	4.5	99.6	111,008,552	4.0	111,419,657	4.1	99.6
108,332,800	4.3	84.3	91,295,249	3.3	108,332,800	4.0	84.3
3,086,857	0.1	638.6	19,713,303	0.7	3,086,857	0.1	638.6
716,682	0.0	351.8	2,521,514	0.1	716,682	0.0	351.8
0	0.0	—	1,979,494	0.1	0	0.0	—
716,682	0.0	75.6	542,020	0.0	716,682	0.0	75.6
0	0.0	—	0	0.0	0	0.0	—
0	0.0	—	0	0.0	0	0.0	—
0	0.0	—	0	0.0	0	0.0	—
0	0.0	—	0	0.0	0	0.0	—
2,493,214,333	100.0	104.8	2,801,068,666	100.0	2,708,017,953	100.0	103.4

財 務 等

分 析 項 目		算 式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
構 成 比 率	1 固定資産 構成比率	固定資産／総資産×100	% 87.2	% 86.3	% 85.3	% 84.3
	2 固定負債 構成比率	固定負債／総資本×100	21.1	19.4	19.2	18.2
	3 自己資本 構成比率	自己資本／総資本×100	75.7	77.2	77.4	78.3
財 務 比 率	4 固定比率	固定資産／自己資本×100	115.2	111.8	110.1	107.7
	5 固定長期 適合率	固定資産／(自己資本+固定負債)×100	90.0	89.3	88.3	87.4
	6 流動比率	流動資産／流動負債×100	410.3	408.5	433.0	451.9
回 転 率	7 総資本 回転率	(営業収益－受託工事収益) / {(期首総資本+期末総資本)÷2}	回 0.08	回 0.07	回 0.07	回 0.07
	8 流動資産 回転率	(営業収益－受託工事収益) / {(期首流動資産+期末流動資産)÷2}	0.60	0.57	0.52	0.45
収 益 率	9 総収益対 総費用比率	総収益／総費用×100	% 112.2	% 116.5	% 114.2	% 113.3
	10 営業収益 対営業費 用比率	(営業収益－受託工事収益) / (営業費用－受託工事費用)×100	97.4	100.0	96.6	87.0
そ の 他	11 企業債元 金償還金 対減価償 却額比率	建設改良のための企業債元金償還金 / (当年度減価償却費－長期前受金戻入) ×100	77.7	80.1	81.0	80.4

(注) 各算式に用いた用語は次のとおりである。

- 1 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- 2 自 己 資 本 = 資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金 + 繰延収益
- 3 負 債 = 固定負債 (借入資本金及び退職・修繕引当金を含む) + 流動負債
- 4 総 資 本 = 自己資本 (2 の算式による) + 負債 (3 の算式による)
- 5 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

分 析 表

備	考
構成比率：構成部分の全体に対する関係を表すもの	
1	固定資産構成比率は、総資産に占める割合を示し、この比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。
2	固定負債構成比率は、総資本に占める割合を示す。
3	自己資本構成比率は、総資本に占める割合を示し、この比率が大きいほど経営の安全性が大きいものといえる。
財務比率：貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すもの	
4	固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
5	固定長期適合率は、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して、過大投資が行われたものといえる。
6	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、100%以上であることが必要である。なお、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
回転率：企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すもの	
7	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
8	流動資産回転率は、現金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
収益率：収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好	
9	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
10	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
11	企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較して企業債償還能力を示すものであり、この数値が低いほど償還能力は高い。

工業用水道事業会計

1 業務実績について

当年度末における給水事業所数は、前年度と同様 4 社となっている。また、当年度の配水量と給水量はともに、前年度に比べ 5,395 m³(7.6 %) 減少し、65,918 m³となっており、有収率は 100.0 %である。

業 務 実 績 表

項 目	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度との比較	
						増減	増減率(%)
給水事業所数	箇所	4	4	4	4	0.0	0.0
年間総配水量	m ³	68,489	69,047	71,313	65,918	△ 5,395	△ 7.6
年間給水量	m ³	68,489	69,047	71,313	65,918	△ 5,395	△ 7.6
有 収 率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
管路延長	km	11.7	11.7	11.7	11.7	0.0	0.0

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 3,157 万 1 千円に対して決算額 3,019 万 5 千円で、収入率 95.6 % となっている。

収益的収入予算決算対照表

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	予算額に対し増減額	収入率
	円	円	円	%
営 業 収 益	7,274,000	7,338,774	64,774	100.9
営 業 外 収 益	24,297,000	22,856,584	△ 1,440,416	94.1
収 益 的 収 入 計	31,571,000	30,195,358	△ 1,375,642	95.6
前年度収益的収入計	30,977,000	29,413,845	△ 1,563,155	95.0

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出は、予算額 2,162 万 8 千円に対して決算額 1,924 万 1 千円で、執行率は 89.0 % となっており、238 万 7 千円の不用額を生じている。

収益的支出予算決算対照表

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
営 業 費 用	20,612,000	19,225,531	0	1,386,469	93.3
営 業 外 費 用	16,000	15,167	0	833	94.8
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
収 益 的 支 出 計	21,628,000	19,240,698	0	2,387,302	89.0
前年度収益的支出計	20,062,000	18,759,241	0	1,302,759	93.5

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

当年度は資本的収入がなく、資本的支出の状況は、予算額 2,290 万 7 千円に対して決算額は 2,290 万 7 千円で、執行率は 100.0 %となっている。この支出は、企業債償還金である。

資本的支出予算決算対照表

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
企 業 債 償 還 金	22,907,000	22,906,837	0	163	100.0
資 本 的 支 出 計	22,907,000	22,906,837	0	163	100.0
前年度資本的支出計	22,888,000	22,887,134	0	866	100.0

資本的収入額が資本的支出額に対して 2,290 万 7 千円不足する結果になっているが、この不足額は、過年度分損益勘定留保資金で全額補填している。

(3) その他の予算執行状況

① 一時借入金

限度額 1,000 万円に対し、当年度の借入はなかった。

② 他会計からの補助金

予算額 2,429 万 6 千円に対し、一般会計補助金 2,278 万 7 千円を受け入れている。

3 経営状況について

(1) 営業利益の状況

当年度の営業利益は、営業収益 733 万 9 千円に対して、営業費用 1,922 万 6 千円で、1,188 万 7 千円の損失となっており、損失額は前年度と比べ 73 万 7 千円(6.6 %)増加している。

① 営業収益

前年度と比べ 20 万 5 千円の減少となっている。

② 営業費用

前年度と比べ 53 万 2 千円の増加となっている。これは主に、総係費、原水及び浄水費が増加したことによるものである。

(2) 経常利益の状況

当年度の経常利益は、営業損失 1,188 万 7 千円に営業外収益 2,285 万 7 千円、営業外費用 1 万 5 千円を算入し、1,095 万 5 千円の利益となっている。

また、経常収益対経常費用比率は 156.9 %で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

① 営業外収益

前年度と比べ 98 万 7 千円の増加となっている。

② 営業外費用

前年度と比べ 5 万円の減少となっている。これは、企業債利息が減少したことによるものである。

(3) 純利益の状況

当年度の純利益は、経常利益 1,095 万 5 千円に特別利益と特別損失を算入したものであるが、特別利益、特別損失ともになく、1,095 万 5 千円で前年度と比べ 30 万円増加している。

比較損益計算書

科目	令和2年度		令和元年度		比較増減	増減比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
営業収益	7,338,774	—	7,544,122	—	△ 205,348	△ 2.7
給水収益	7,338,774	100.0	7,544,122	100.0	△ 205,348	△ 2.7
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の営業収益	—	—	0	0.0	0	—
営業費用	19,225,531	—	18,693,641	—	531,890	2.8
原水及び浄水費	1,692,073	8.8	1,468,602	7.9	223,471	15.2
配水及び給水費	460,926	2.4	420,639	2.3	40,287	9.6
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
総係費	5,110,293	26.6	4,833,011	25.9	277,282	5.7
減価償却費	11,962,239	62.2	11,971,389	64.0	△ 9,150	△ 0.1
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営業利益	△ 11,886,757	—	△ 11,149,519	—	△ 737,238	△ 6.6
営業外収益	22,856,584	—	21,869,723	—	986,861	4.5
受取利息及び配当金	471	0.0	474	0.0	△ 3	△ 0.6
他会計補助金	22,787,390	99.7	21,869,249	100.0	918,141	4.2
雑収益	68,723	0.3	0	0.0	68,723	—
営業外費用	15,167	—	65,600	—	△ 50,433	△ 76.9
支払利息及び企業債取扱諸費	15,167	100.0	65,600	100.0	△ 50,433	△ 76.9
雑支出	0	0.0	0	0.0	0	—
経常利益	10,954,660	—	10,654,604	—	300,056	2.8
特別利益	0	—	0	—	0	—
固定資産売却益	—	—	0	—	0	—
過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
その他特別利益	—	—	0	—	0	—
特別損失	0	—	0	—	0	—
固定資産売却損	—	—	0	—	0	—
過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—
その他特別損失	—	—	0	—	0	—
当年度純利益(△純損失)	10,954,660	—	10,654,604	—	300,056	2.8
前年度繰越利益剰余金	4,576,891	—	△ 6,077,713	—	10,654,604	175.3
当年度末処分利益剰余金	15,531,551	—	4,576,891	—	10,954,660	239.3

(4) 経営成績の分析

① 費用の使途状況

費用を使途別に大別すると次表のとおりであり、前年度と比べ 2.6 %増加した。

これは主に、動力費が減少したものの、修繕料、負担金が増加したことによるものである。

費用使途別比較表

区分 科目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減比率
	円	%	円	%	円	%
支 払 利 息	15,167	0.1	65,600	0.3	△ 50,433	△ 76.9
減 価 償 却 費	11,962,239	62.2	11,971,389	63.8	△ 9,150	△ 0.1
通 信 運 搬 費	319,176	1.7	316,260	1.7	2,916	0.9
修 繕 料	474,100	2.5	—	—	474,100	—
委 託 料	204,160	1.1	270,016	1.4	△ 65,856	△ 24.4
動 力 費	1,064,483	5.5	1,213,361	6.5	△ 148,878	△ 12.3
負 担 金	5,046,466	26.2	4,777,150	25.5	269,316	5.6
そ の 他 経 費	154,907	0.8	145,465	0.8	9,442	6.5
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	19,240,698	100.0	18,759,241	100.0	481,457	2.6

② 有収水量 1 m³当りの収益及び費用

有収水量 1 m³当りの収益及び費用の年度比較は次表のとおりであり、当年度の供給単価と給水原価を比べると 180.56 円の販売損である。供給単価は、給水収益が 2.7 %減少し、年間総有収水量が 7.6 %減少したことにより、前年度と比べて 5.2 %増加した。給水原価は、年間総有収水量が減少し、給水に係る費用が増加したため、前年度と比べて 11.0 %増加した。供給単価・給水原価とも増加したが給水原価の方がより増加したため販売損は増加した。

有収水量 1 m³当り収益費用比較表

区分		年度				前年度対比	
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減額	増減比率
		円	円	円	円	円	%
供 給 単 価 (A)		106.31	107.12	105.79	111.33	5.54	5.2
給 水 原 価 (B)		305.11	291.24	263.05	291.89	28.84	11.0
給 水 原 価 内 訳	支 払 利 息	31.87	16.60	0.92	0.23	△ 0.69	△ 75.0
	通 信 運 搬 費	4.58	4.53	4.43	4.84	0.41	9.3
	減 価 償 却 費	175.02	173.49	167.87	181.47	13.60	8.1
	動 力 費	18.04	18.83	17.01	16.15	△ 0.86	△ 5.1
	委 託 料	3.84	7.83	3.79	3.10	△ 0.69	△ 18.2
	そ の 他	71.76	69.96	69.03	86.10	17.07	24.7
販 売 益 (△ 損 失) (A-B)		△ 198.80	△ 184.12	△ 157.26	△ 180.56	△ 23.30	△ 14.8

4 財政状態について

(1) 資産

当年度末の資産総額は 4 億 4,570 万 1 千円であり、前年度末と比べると 1,193 万 4 千円減少している。このうち、固定資産は 3 億 9,635 万 1 千円であり、前年度末と比べると 1,196 万 2 千円減少している。これは、構築物、建物、機械及び装置が減価償却により減少したことによるものである。流動資産は 4,935 万 1 千円であり、前年度末と比べると 2 万 9 千円増加している。これは、現金預金、未収金が増加したことによるものである。

当年度有形固定資産に対する減価償却は 1,196 万 2 千円である。

(2) 負債

当年度末の負債総額は 2 億 3,835 万 5 千円であり、前年度末と比べると 2,288 万 8 千円減少している。これは主に、企業債が減少したことによるものである。

(3) 資本

当年度末の資本総額は 2 億 734 万 6 千円であり、前年度末と比べると 1,095 万 5 千円増加している。これは、利益剰余金が増加したことによるものである。

(4) 企業債

企業債は、当年度中に新たな借入れはなく、年度末現在高は 2 億 3,831 万円となっている。

(5) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は次表のとおりであり、当年度の資金期末残高は 4,887 万 8 千円となり、当年度の資金期首残高から 2 万 7 千円増加している。このうち、業務活動によるキャッシュ・フローは 2,293 万 4 千円増加している。これは主に、当年度純利益、営業及び営業外未払金の増減額が生じたことによるものである。財務活動によるキャッシュ・フローは 2,290 万 7 千円減少している。これは、企業債の償還によるものである。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	10,954,660	10,654,604	300,056
減価償却費	11,962,239	11,971,389	△ 9,150
受取利息及び配当金	△ 471	△ 474	3
支払利息及び企業債取扱諸費	15,167	65,600	△ 50,433
営業及び営業外未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,386	454,099	△ 455,485
営業及び営業外未払金の増減額 (△は減少)	18,480	△ 286,574	305,054
小計	22,948,689	22,858,644	90,045
受取利息及び配当金の受取額	471	474	△ 3
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 15,167	△ 65,600	50,433
業務活動によるキャッシュ・フロー	22,933,993	22,793,518	140,475
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 22,906,837	△ 22,887,134	△ 19,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,906,837	△ 22,887,134	△ 19,703
資金増加(減少)額	27,156	△ 93,616	120,772
資金期首残高	48,850,803	48,944,419	△ 93,616
資金期末残高	48,877,959	48,850,803	27,156

比 較 貸 借

資 産 の 部						
科目	区分	令和2年度		令和元年度		対前年比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	比較増減
		円	%	円	%	円
固定資産		396,350,557	88.9	408,312,796	89.2	△ 11,962,239
有形固定資産		396,350,557	88.9	408,312,796	89.2	△ 11,962,239
土地		1,099,713	0.2	1,099,713	0.2	0
建物		2,249,500	0.5	2,323,120	0.5	△ 73,620
構築物		389,568,089	87.4	401,431,630	87.7	△ 11,863,541
機械及び装置		3,433,255	0.8	3,458,333	0.8	△ 25,078
車両及び運搬具		0	0.0	0	0.0	0
工具、器具及び備品		0	0.0	0	0.0	0
建設仮勘定		0	0.0	0	0.0	0
無形固定資産		0	0.0	0	0.0	0
水利権		0	0.0	0	0.0	0
施設利用権		0	0.0	0	0.0	0
流動資産		49,350,539	11.1	49,321,997	10.8	28,542
現金預金		48,877,959	11.0	48,850,803	10.7	27,156
未収金		472,580	0.1	471,194	0.1	1,386
貯蔵品		0	0.0	0	0.0	0
前払費用		0	0.0	0	0.0	0
前払金		0	0.0	0	0.0	0
その他流動資産		0	0.0	0	0.0	0
資産合計		445,701,096	100.0	457,634,793	100.0	△ 11,933,697

対 照 表

負 債 ・ 資 本 の 部						
区分 科目	令和2年度		令和元年度		比較増減	対前年比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
固定負債	215,402,220	48.3	238,310,007	52.1	△ 22,907,787	90.4
企業債	215,402,220	48.3	238,310,007	52.1	△ 22,907,787	90.4
流動負債	22,953,063	5.1	22,933,633	5.0	19,430	100.1
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
未払金	45,276	0.0	26,796	0.0	18,480	169.0
前受金	0	0.0	0	0.0	0	—
企業債	22,907,787	5.1	22,906,837	5.0	950	100.0
繰延収益	0	0.0	0	0.0	0	—
長期前受金	0	0.0	0	0.0	0	—
資本金	191,814,262	43.0	191,814,262	41.9	0	100.0
自己資本金	10,538,000	2.4	10,538,000	2.3	0	100.0
引継資本金	181,276,262	40.7	181,276,262	39.6	0	100.0
剰余金	15,531,551	3.5	4,576,891	1.0	10,954,660	339.3
資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—
利益剰余金	15,531,551	3.5	4,576,891	1.0	10,954,660	339.3
負債合計	238,355,283	53.5	261,243,640	57.1	△ 22,888,357	91.2
資本合計	207,345,813	46.5	196,391,153	42.9	10,954,660	105.6
負債・資本合計	445,701,096	100.0	457,634,793	100.0	△ 11,933,697	97.4

む す び

当年度の総収益は 3,019 万 5 千円、総費用は 1,924 万 1 千円で差引額 1,095 万 5 千円の純利益を生じており、前年度と比べ 30 万円増加している。

一方、有収水量 1 m³当たりの販売損は 180.56 円となっており、前年度に比べ 23.30 円増加しているが、これは、修繕料等の増加により、給水原価が増加したためである。また、年間総配水量が 65,918 m³で、前年度と比べ 5,395 m³減少し、給水収益が 733 万 9 千円となり、前年度より 20 万 5 千円減少しており、一般会計から 2,278 万 7 千円の補助金を受けるなど、経営は引き続き厳しい状況にある。

今後、水需要の大幅な増加も予想し難いことから、経費の削減など効率的な事業運営に努めるとともに、今後の経営のあり方について抜本的な方策を関係部署と検討されたい。

付 表

財 務 等

分 析 項 目		算 式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
構 成 比 率	1 固定資産 構成比率	固定資産／総資産×100	% 89.5	% 89.4	% 89.2	% 88.9
	2 固定負債 構成比率	固定負債／総資本×100	58.8	55.6	52.1	48.3
	3 自己資本 構成比率	自己資本／総資本×100	36.5	39.5	42.9	46.5
財 務 比 率	4 固定比率	固定資産／自己資本×100	244.8	226.3	207.9	191.2
	5 固定長期 適合率	固定資産／(自己資本+固定負債)×100	93.8	94.0	93.9	93.8
	6 流動比率	流動資産／流動負債×100	226.3	215.1	215.1	215.0
回 転 率	7 総資本 回転率	(営業収益－受託工事収益) / {(期首総資本+期末総資本)÷2}	回 0.01	回 0.02	回 0.02	回 0.02
	8 流動資産 回転率	(営業収益－受託工事収益) / {(期首流動資産+期末流動資産)÷2}	0.15	0.15	0.15	0.15
収 益 率	9 総収益対 総費用比 率	総収益／総費用×100	% 162.6	% 144.5	% 156.8	% 156.9
	10 営業収益 対営業費 用比率	(営業収益－受託工事収益) / (営業費用－受託工事費用)×100	38.9	39.0	40.4	38.2
そ の 他	11 企業債元 金償還金 対減価償 却額比率	建設改良のための企業債元金償還金 / (当年度減価償却費－長期前受金戻入) ×100	183.4	187.4	191.2	191.5

(注) 各算式に用いた用語は次のとおりである。

- 1 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- 2 自 己 資 本 = 資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金 + 繰延収益
- 3 負 債 = 固定負債 (借入資本金及び退職・修繕引当金を含む) + 流動負債
- 4 総 資 本 = 自己資本 (2の算式による) + 負債 (3の算式による)
- 5 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

分 析 表

備	考
構成比率：構成部分の全体に対する関係を表すもの	
1	固定資産構成比率は、総資産に占める割合を示し、この比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。
2	固定負債構成比率は、総資本に占める割合を示す。
3	自己資本構成比率は、総資本に占める割合を示し、この比率が大きいほど経営の安全性が大きいものといえる。
財務比率：貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すもの	
4	固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
5	固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して、過大投資が行われたものといえる。
6	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、100%以上であることが必要である。なお、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
回転率：企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すもの	
7	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
8	流動資産回転率は、現金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
収益率：収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好	
9	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
10	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
11	企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較して企業債償還能力を示すものであり、この数値が低いほど償還能力は高い。

下 水 道 事 業 会 計

1 業務実績について

当年度末における処理区域内人口は 38,230 人で前年度に比べ 28 人(0.1%)減少し、普及率は 38.5%で前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。また、水洗化人口は 30,762 人で前年度に比べ 434 人(1.4%)増加し、水洗化率は 80.5%で前年度に比べ 1.2 ポイント上昇している。

当年度における年間有収率は、年間総処理水量 6,159,525 m³に対し年間有収水量 6,167,283 m³で 100.1%となっており、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。有収率が 100.1%となったのは、処理水量の計測機器の不具合によるためである。

業 務 実 績 表

区 分		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度との比較	
							増減	増減率(%)
普 及 状 況	行政区域内人口(A)	人	101,598	100,863	100,105	99,315	△ 790	△ 0.8
	処理区域内人口(B)	人	37,668	37,912	38,258	38,230	△ 28	△ 0.1
	処理区域面積	ha	1,256	1,273	1,387	1,400	13	0.9
	污水管渠延長	m	403,628	421,168	425,815	428,095	2,280	0.5
	普 及 率 (B)/(A)	%	37.1	37.6	38.2	38.5	0.3	0.8
水 洗 化 状 況	水洗化人口(C)	人	30,308	28,590	30,328	30,762	434	1.4
	水洗化率(C)/(B)	%	80.5	75.4	79.3	80.5	1.2	1.5
年間総処理水量(D)		m ³	6,260,968	6,064,139	6,068,153	6,159,525	91,372	1.5
一日平均処理水量		m ³	17,153	16,614	16,580	16,875	295	1.8
年間有収水量(E)		m ³	5,622,657	5,622,846	6,036,394	6,167,283	130,889	2.2
年間有収率(E)/(D)		%	89.8	92.7	99.5	100.1	0.6	0.6
職 員 数		人	28	28	28	28 (3)	0 3	0.0 —

()は会計年度任用職員を外書きしたもの

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 35 億 1,303 万 7 千円に対して決算額 35 億 2,954 万 2 千円で、収入率は 100.5 %となっている。

収益的収入予算決算対照表

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	予算額に対し増減額	収入率
	円	円	円	%
営 業 収 益	1,130,539,000	1,141,034,354	10,495,354	100.9
営 業 外 収 益	2,382,498,000	2,387,072,480	4,574,480	100.2
特 別 利 益	0	1,435,068	1,435,068	—
収 益 的 収 入 計	3,513,037,000	3,529,541,902	16,504,902	100.5
前年度収益的収入計	3,587,453,000	3,562,893,039	△ 24,559,961	99.3

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出は、予算額 32 億 8,763 万 1 千円に対して決算額 32 億 7,637 万 9 千円で、執行率は 99.7 %となっており 1,125 万 2 千円の不用額を生じている。

なお、不用額の予算不足は、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書きの規定により現金の支出を伴わない経費について、予算を超過しての支出が認められているためである。

収益的支出予算決算対照表

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
営 業 費 用	2,931,457,000	2,910,455,255	0	21,001,745	99.3
営 業 外 費 用	354,414,000	365,658,363	0	△ 11,244,363	103.2
特 別 損 失	1,760,000	265,562	0	1,494,438	15.1
収 益 的 支 出 計	3,287,631,000	3,276,379,180	0	11,251,820	99.7
前年度収益的支出計	3,396,880,000	3,342,283,389	0	54,596,611	98.4

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 39 億 9,955 万 6 千円に対して決算額 24 億 581 万 8 千円で、収入率は 60.2 %となっている。この収入の内訳は、企業債 12 億 4,510 万円、補助金 11 億 159 万 5 千円、負担金 5,912 万 3 千円である。

資本的収入予算決算対照表

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	予算額に対し増減額	収入率
	円	円	円	%
企 業 債	2,375,300,000	1,245,100,000	△ 1,130,200,000	52.4
補 助 金	1,582,567,000	1,101,595,000	△ 480,972,000	69.6
負 担 金	41,689,000	59,122,650	17,433,650	141.8
資 本 的 収 入 計	3,999,556,000	2,405,817,650	△ 1,593,738,350	60.2
前年度資本的収入計	3,272,351,000	2,577,720,898	△ 694,630,102	78.8

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出は、予算額 49 億 1,155 万 6 千円に対して決算額 35 億 3,252 万 8 千円で、執行率は 71.9 %となっている。この支出の内訳は、企業債償還金 25 億 3,218 万 9 千円、野辺汚水幹線ほか埋設工事その 1、農業集落排水施設電気通信設備改修工事等による建設改良費 10 億 33 万 9 千円である。資本的支出の翌年度繰越額は 13 億 5,745 万 3 千円で、その内訳は、昭和町第 2 ポンプゲート機械設備工事 3 億 3,841 万 5 千円、昭和町第 2 ポンプゲート躯体工事 1 億 5,972 万円、昭和町第 2 ポンプゲート電気設備工事 1 億 172 万円等である。不用額は 2,157 万 5 千円である。

資本的支出予算決算対照表

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
建 設 改 良 費	2,379,213,000	1,000,339,141	1,357,453,000	21,420,859	42.0
企 業 債 償 還 金	2,532,343,000	2,532,188,710	0	154,290	100.0
資 本 的 支 出 計	4,911,556,000	3,532,527,851	1,357,453,000	21,575,149	71.9
前年度資本的支出計	4,194,099,000	3,934,628,218	255,312,000	4,158,782	93.8

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入額(前年度起債前借額 5 億 5,590 万円を除く)が資本的支出額に対して 16 億 8,261 万円不足する結果になっているが、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,521 万円、当年度分損益勘定留保資金 11 億 5,853 万 7 千円、過年度分損益勘定留保資金 3 億 4,703 万 8 千円及び当年度利益剰余金処分別 1 億 6,182 万 6 千円で補填している。

(3) その他の予算執行状況

① 企業債

起債限度額 17 億 2,520 万円（建設企業債 11 億 3,810 万円、資本費平準化債 5 億 8,710 万円）に対し、起債額は 17 億 2,320 万円（建設企業債 1,340 万円、当年度の支払い実績に対する建設企業債の前借 6 億 1,120 万円、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による建設改良費の繰越額に係る企業債 5 億 1,150 万円、資本費平準化債 5 億 8,710 万円）であり、限度額の範囲内で執行されている。

② 一時借入金の限度額

一時借入金の限度額 15 億円に対し、当年度における借入現在高の最高額は 6 億円であり、限度額の範囲内で執行している。

③ 他会計からの補助金

予算額 18 億 3,308 万 2 千円に対し、一般会計からの分流式下水道等に要する経費等に対する補助金 18 億 3,657 万 2 千円を受け入れている。

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は予算額 2 億 381 万 6 千円に対し、執行額は 1 億 9,582 万 4 千円で、予算の範囲内で執行されている。

⑤ 予定支出の各項の経費の金額の流用

予定支出の各項の経費の金額を流用することができる経費（消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用）については、当年度流用はなかった。

⑥ 債務負担行為

債務負担行為は、その事項、期間及び限度額を予算で定められており、限度額 4,001 万 1 千円に対し、翌年度以降の支出予定額は 2,875 万 7 千円であり、それに従い行われていた。

3 経営状況について

(1) 営業利益の状況

当年度の営業利益は、営業収益 10 億 4,769 万 6 千円に対して、営業費用 28 億 6,712 万 3 千円で、18 億 1,942 万 6 千円の損失となっており、損失額は前年度と比べ 6,205 万 9 千円 (3.3 %) 減少している。

① 営業収益

前年度と比べ 284 万 7 千円の増加となっている。これは主に、その他営業収益、広域下水道維持管理負担金が減少したものの、下水道使用料、他会計負担金が増加したことによるものである。

② 営業費用

前年度と比べ 5,921 万 3 千円の減少となっている。これは主に、処理場費、資産減耗費、管渠費、ポンプ場費が増加したものの、減価償却費、総係費が減少したことによるものである。

(2) 経常利益の状況

当年度の経常利益は、営業損失 18 億 1,942 万 6 千円に営業外収益 23 億 8,707 万 2 千円、営業外費用 3 億 3,081 万 5 千円を算入し、2 億 3,683 万 2 千円となっており、前年度と比べ 5,749 万 4 千円(32.1 %)増加している。経常収益対経常費用比率については次表のとおりであり、前年度に比べ 2.0 ポイント上昇している。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度経営指標
経常収益対経常費用比率(%)	110.4	105.4	107.4	106.9

① 営業外収益

前年度と比べ 4,941 万 7 千円の減少となっている。これは主に、他会計補助金、長期前受金戻入、雑収益が減少したことによるものである。

② 営業外費用

前年度と比べ 4,485 万 2 千円の減少となっている。これは、雑支出が増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

(3) 純利益の状況

当年度の純利益は、経常利益 2 億 3,683 万 2 千円に特別利益 136 万 1 千円、特別損失 23 万 9 千円を算入し、2 億 3,795 万 3 千円となっており、前年度と比べ 5,891 万 8 千円(32.9 %)増加している。

① 特別利益

前年度と比べ 102 万 3 千円の増加となっている。これは過年度下水道使用料、水洗便所改造資金融資あっせん損失補償未収金の調定増額分によるものである。

② 特別損失

前年度と比べ 40 万 2 千円の減少となっている。これは主に、過年度下水道使用料の調定減分によるものである。

比較損益計算書

科目	令和２年度		令和元年度		比較増減	増減比率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
営業収益	1,047,696,340	—	1,044,849,783	—	2,846,557	0.3
下水道使用料	933,656,276	89.1	931,247,194	89.1	2,409,082	0.3
広域下水道維持管理負担金	87,544	0.0	505,030	0.0	△ 417,486	△ 82.7
他会計負担金	113,200,000	10.8	111,668,000	10.7	1,532,000	1.4
その他営業収益	752,520	0.1	1,429,559	0.1	△ 677,039	△ 47.4
営業費用	2,867,122,618	—	2,926,335,327	—	△ 59,212,709	△ 2.0
管渠費	79,052,944	2.8	76,795,345	2.6	2,257,599	2.9
ポンプ場費	3,939,414	0.1	2,286,199	0.1	1,653,215	72.3
処理場費	347,063,956	12.1	342,352,076	11.7	4,711,880	1.4
総係費	84,779,035	3.0	87,505,633	3.0	△ 2,726,598	△ 3.1
減価償却費	2,348,331,536	81.9	2,416,941,391	82.6	△ 68,609,855	△ 2.8
資産減耗費	3,482,723	0.1	29,715	0.0	3,453,008	11,620.4
その他営業費用	473,010	0.0	424,968	0.0	48,042	11.3
営業利益	△ 1,819,426,278	—	△ 1,881,485,544	—	62,059,266	3.3
営業外収益	2,387,072,373	—	2,436,489,706	—	△ 49,417,333	△ 2.0
受取利息及び配当金	8,601	0.0	8,995	0.0	△ 394	△ 4.4
他会計補助金	1,175,876,000	49.3	1,216,319,000	49.9	△ 40,443,000	△ 3.3
長期前受金戻入	1,210,109,217	50.7	1,216,830,930	49.9	△ 6,721,713	△ 0.6
雑収益	1,078,555	0.0	3,330,781	0.1	△ 2,252,226	△ 67.6
営業外費用	330,814,595	—	375,666,277	—	△ 44,851,682	△ 11.9
支払利息及び企業債取扱諸費	310,546,400	93.9	359,177,910	95.6	△ 48,631,510	△ 13.5
雑支出	20,268,195	6.1	16,488,367	4.4	3,779,828	22.9
経常利益	236,831,500	—	179,337,885	—	57,493,615	32.1
特別利益	1,360,601	—	338,051	—	1,022,550	302.5
過年度損益修正益	1,348,868	99.1	331,176	98.0	1,017,692	307.3
貸倒引当金戻入益	11,733	0.9	6,875	2.0	4,858	70.7
特別損失	238,941	—	640,593	—	△ 401,652	△ 62.7
過年度損益修正損	238,941	100.0	640,593	100.0	△ 401,652	△ 62.7
当年度純利益(△純損失)	237,953,160	—	179,035,343	—	58,917,817	32.9
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—
当年度未処分利益剰余金	237,953,160	—	179,035,343	—	58,917,817	32.9

(4) 経営成績の分析

① 費用の使途状況

費用を使途別に大別すると次表のとおりであり、前年度と比べ 3.2 %減少した。これは主に、修繕費、薬品費、その他の経費が増加したものの、減価償却費、支払利息が減少したことによるものである。

費用使途別比較表

科目	令和2年度		令和元年度		比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減比率
	円	%	円	%	円	%
人 件 費	79,507,200	2.5	80,869,386	2.4	△ 1,362,186	△ 1.7
支 払 利 息	310,546,400	9.7	359,177,910	10.9	△ 48,631,510	△ 13.5
減 価 償 却 費	2,348,331,536	73.4	2,416,941,391	73.2	△ 68,609,855	△ 2.8
委 託 料	296,946,904	9.3	298,619,383	9.0	△ 1,672,479	△ 0.6
動 力 費	50,752,074	1.6	55,999,859	1.7	△ 5,247,785	△ 9.4
薬 品 費	22,600,712	0.7	16,682,139	0.5	5,918,573	35.5
修 繕 費	27,974,649	0.9	18,654,230	0.6	9,320,419	50.0
そ の 他 の 経 費	61,516,679	1.9	55,697,899	1.7	5,818,780	10.4
合 計	3,198,176,154	100.0	3,302,642,197	100.0	△ 104,466,043	△ 3.2

(注) 人件費は給料、手当等、報酬、賞与等引当金繰入額、法定福利費の合計額である。

② 有収水量 1 m³当りの収益及び費用

有収水量 1 m³当りの収益及び費用の年度比較は次表のとおりであり、当年度の使用料単価と汚水処理原価を比べると 9.45 円の販売損である。使用料単価は、下水道使用料が 0.3 %増加し、年間有収水量が 2.2 %増加したことにより、前年と比べ 1.9 %減少した。汚水処理原価は、年間有収水量が増加したものの、経常費用が 3.2 %、公費負担が 10.2 %減少したため、前年度と比べ 2.0 %減少した。使用料単価、汚水処理原価ともに減少したが汚水処理原価の方がより減少したため販売損は減少した。

有収水量 1 m³当り収益費用比較表

区分	年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度対比		令和元年度 経営指標
	平成29年度	平成30年度				増減額	増減比率	
	円	円	円	円	円	円	%	円
使 用 料 単 価 (A)	—	171.19	154.27	151.39	△ 2.88	△ 1.9		138.39
汚 水 処 理 原 価 (B)	—	134.48	164.04	160.84	△ 3.20	△ 2.0		134.85
販 売 益 (A) — (B)	—	36.71	△ 9.77	△ 9.45	0.32	3.3		3.54
経 費 回 収 率 (A)/(B)	—	127.30	94.04	94.12	%	0.08	0.1	%
								102.6

③ 人件費と労働生産性

損益勘定所属職員 1 人当りの労働生産性を示す指標は次表のとおりである。

労働生産性

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度 経営指標
職員 1 人 当 り 処 理 区 域 内 人 口 (人)	3,447	3,478	2,941	—
職員 1 人 当 り 有 収 水 量 (m ³)	511,168	548,763	474,406	—
職員 1 人 当 り 営 業 収 益 (千 円)	98,005	94,986	80,592	136,590
損益勘定所属職員(人)	11	11	13	—

4 財政状態について

(1) 資産

当年度末の資産総額は 718 億 7,266 万 8 千円であり、前年度末と比べ 13 億 3,150 万 7 千円減少している。このうち、固定資産は 707 億 3,807 万 1 千円であり、前年度末と比べ 14 億 1,795 万 3 千円減少している。これは主に、建設仮勘定が増加したものの、構築物、機械及び装置、建物が減価償却により減少したことによるものである。流動資産は 11 億 3,459 万 6 千円であり、前年度末と比べ 8,644 万 5 千円増加している。これは現金・預金が増加したものの、前払金、未収金が増加したことによるものである。

当年度有形固定資産に対する減価償却は、当年度減価償却増加分 23 億 4,833 万 2 千円である。

流動資産のうち、未収金の年度末残高は 2 億 906 万円である。このうち、下水道使用料の収納状況は次表のとおりである。現年度分の収納率は 83.0 %で前年度に比べ 0.4 ポイント低下しており、過年度繰越分は 98.4 %で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。現年度分と過年度繰越分を合わせた収納率は 85.2 %で、前年度に比べ 0.2 ポイント低下している。なお、この収納率は、事務処理上年度内に収納することが不可能な令和 3 年 3 月調定分が収入未済額に含まれた数値である。

収入未済額 1 億 7,671 万 2 千円は前年度に比べ 634 万 5 千円 (3.7 %) の増加となっている。

また、不納欠損額は 100 万 9 千円 (94 件) で前年に比べ 44 万 2 千円 (78.0 %) 増加している。

下水道使用料収納状況表

区 分	令和 2 年 度					令和元年度 収納率
	調 定 額	収 入 済 額	収納率	不納欠損額	収 入 未 済 額	
	円	円	%	円	円	%
現 年 度 分	1,026,985,536	851,985,501	83.0	0	175,000,035	83.4
過 年 度 繰 越 分	171,103,235	168,381,963	98.4	1,008,931	1,712,341	97.9
合 計	1,198,088,771	1,020,367,464	85.2	1,008,931	176,712,376	85.4

(2) 負債

当年度末の負債総額は 595 億 4,758 万 5 千円である。前年度末と比較すると 15 億 6,946 万円減少している。これは主に、流動負債企業債、一時借入金が増加したものの、固定負債企業債、未払金、長期前受金が減少したことによるものである。

長期前受金のうち、下水道事業受益者負担金及び分担金の収納状況は次表のとおりである。現年度の収納率は 96.9 %で前年度に比べ 0.7 ポイント低下しており、過年度繰越分は 39.8 %で、前年度に比べ 13.9 ポイント上昇している。現年度分と過年度繰越分を合わせた収納率は 91.4 %で、前年度に比べ 0.7 ポイント低下している。

また、不納欠損額は 22 万 7 千円（12 件）で前年度に比べ 18 万円（44.1 %）減少している。

下水道事業受益者負担金及び分担金収納状況表

区 分	令和 2 年 度					令和元年度 収納率
	賦 課 額	収 入 済 額	収納率	不納欠損額	収 入 未 済 額	
	円	円	%	円	円	%
現 年 度 分	58,512,330	56,678,880	96.9	0	1,833,450	97.6
過 年 度 繰 越 分	6,146,442	2,443,770	39.8	227,200	3,475,472	25.9
合 計	64,658,772	59,122,650	91.4	227,200	5,308,922	92.1

（注） 受益者負担金及び分担金については、償却資産の取得又は建設改良に充てる資本的収入であることから繰延収益（長期前受金）として計上している。

(3) 資本

当年度末の資本総額は 123 億 2,508 万 2 千円であり、前年度末と比べ 2 億 3,795 万 3 千円増加している。これは組入資本金、利益剰余金が増加したことによるものである。

(4) 企業債

企業債の状況は次表のとおりであり、未償還残高は前年度末現在高と比較して 12 億 8,708 万 9 千円減少している。なお、当年度中に繰上償還はなく、全額定例分の企業債償還金である。

(単位：円)

令和元年度末現在高	当年度中の借入額	当年度中の償還額	令和2年度末現在高
34,151,120,819	1,245,100,000	2,532,188,710	32,864,032,109

(注) 当年度中の借入額には、前年度に起債前借を行った555,900千円を含む。

(5) 財務分析 (P. 52 財務等分析表参照)

主な比率は次表のとおりである。固定比率は 186.4 %、固定長期適合率は 103.7 %となっており、いずれも望ましいとされている水準 (100 %以下)を超えている。また、令和元年度経営指標の全国平均値との比較においても高い比率となっている。

短期債務に対する支払能力を表す流動比率は 30.8 %となっており、理想とされている水準 (200 %以上)を下回っている。また、令和元年度経営指標の全国平均値との比較においても低い比率となっている。公共下水道事業は整備に多額の資金を要し、その多くを企業債によって賄っていることから流動負債が増加し、当該比率が低くなる傾向がある。

年度 区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度 経営指標
固 定 比 率 (%)	193.9	190.9	186.4	155.1
固 定 長 期 適 合 率 (%)	104.0	103.9	103.7	101.4
流 動 比 率 (%)	40.3	27.7	30.8	70.1

比 較 貸 借

資 産 の 部						
科目	令和２年度		令和元年度		比較増減	対前年比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	70,738,071,499	98.4	72,156,024,211	98.6	△ 1,417,952,712	98.0
有形固定資産	70,469,812,445	98.0	71,887,765,246	98.2	△ 1,417,952,801	98.0
土地	2,776,897,327	3.9	2,774,460,984	3.8	2,436,343	100.1
建物	943,692,474	1.3	984,585,759	1.3	△ 40,893,285	95.8
構築物	62,128,863,311	86.4	63,299,182,260	86.5	△ 1,170,318,949	98.2
機械及び装置	4,483,502,399	6.2	4,800,154,028	6.6	△ 316,651,629	93.4
車両運搬具	400,113	0.0	727,471	0.0	△ 327,358	55.0
工具器具及び備品	3,456,960	0.0	3,561,021	0.0	△ 104,061	97.1
建設仮勘定	132,999,861	0.2	25,093,723	0.0	107,906,138	530.0
投資その他の資産	268,259,054	0.4	268,258,965	0.4	89	100.0
基金	268,259,054	0.4	268,258,965	0.4	89	100.0
流動資産	1,134,596,417	1.6	1,048,151,039	1.4	86,445,378	108.2
現金・預金	583,586,648	0.8	770,610,798	1.1	△ 187,024,150	75.7
未収金	209,060,467	0.3	191,854,241	0.3	17,206,226	109.0
前払金	341,949,302	0.5	85,686,000	0.1	256,263,302	399.1
資産合計	71,872,667,916	100.0	73,204,175,250	100.0	△ 1,331,507,334	98.2

対 照 表

負 債 ・ 資 本 の 部						
科目	区分	令和2年度		令和元年度		対前年比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
		円	%	円	%	円
固定負債		30,234,336,591	42.1	31,618,932,107	43.2	△ 1,384,595,516
企業債		30,234,336,591	42.1	31,618,932,107	43.2	△ 1,384,595,516
流動負債		3,688,164,499	5.1	3,789,201,952	5.2	△ 101,037,453
一時借入金		611,200,000	0.9	555,900,000	0.8	55,300,000
未払金		395,377,604	0.6	654,976,121	0.9	△ 259,598,517
前受金		56,332	0.0	10,254	0.0	46,078
企業債		2,629,695,518	3.7	2,532,188,712	3.5	97,506,806
引当金		12,932,992	0.0	14,984,606	0.0	△ 2,051,614
その他流動負債		38,902,053	0.1	31,142,259	0.0	7,759,794
繰延収益		25,625,084,393	35.7	25,708,911,918	35.1	△ 83,827,525
長期前受金		25,625,084,393	35.7	25,708,911,918	35.1	△ 83,827,525
資本金		10,476,826,981	14.6	10,297,791,638	14.1	179,035,343
自己資本金		9,970,323,104	13.9	9,970,323,104	13.6	0
組入資本金		506,503,877	0.7	327,468,534	0.4	179,035,343
剰余金		1,848,255,452	2.6	1,789,337,635	2.4	58,917,817
資本剰余金		1,610,302,292	2.2	1,610,302,292	2.2	0
利益剰余金		237,953,160	0.3	179,035,343	0.2	58,917,817
負債合計		59,547,585,483	82.9	61,117,045,977	83.5	△ 1,569,460,494
資本合計		12,325,082,433	17.1	12,087,129,273	16.5	237,953,160
負債・資本合計		71,872,667,916	100.0	73,204,175,250	100.0	△ 1,331,507,334

(6) 報告セグメント

公共下水道事業では、経常収支比率が 110.9 %で、 3 億 159 万 2 千円の利益が生じている。特定環境保全公共下水道事業では、経常収支比率が 92.4 %で、 1,593 万 1 千円の損失が生じている。農業集落排水事業では、経常収支比率が 77.0 %で、 4,882 万 9 千円の損失が生じている。

セグメントごとの営業収益等

	公共下水道事業			特定環境保全公共下水道事業			農業集落排水事業		
	令和 2 年度	令和元年度	対前年度 増減率	令和 2 年度	令和元年度	対前年度 増減率	令和 2 年度	令和元年度	対前年度 増減率
	円	円	%	円	円	%	円	円	%
営業収益	992,352,213	990,994,355	0.1	36,924,896	35,818,513	3.1	18,419,231	18,036,915	2.1
営業費用	2,478,065,438	2,501,753,876	△ 0.9	196,421,721	196,348,508	0.0	192,635,459	228,232,943	△ 15.6
営業外収益	2,084,894,109	2,091,452,922	△ 0.3	157,433,187	161,469,185	△ 2.5	144,745,077	183,567,599	△ 21.1
営業外費用	297,588,727	339,190,989	△ 12.3	13,867,813	16,409,226	△ 15.5	19,358,055	20,066,062	△ 3.5
営業損益	△ 1,485,713,225	△ 1,510,759,521	1.7	△ 159,496,825	△ 160,529,995	0.6	△ 174,216,228	△ 210,196,028	17.1
経常損益	301,592,157	241,502,412	24.9	△ 15,931,451	△ 15,470,036	△ 3.0	△ 48,829,206	△ 46,694,491	△ 4.6
資 産	65,057,356,292	66,183,618,776	△ 1.7	3,578,787,572	3,724,802,456	△ 3.9	3,236,524,052	3,295,754,018	△ 1.8
負 債	53,570,931,643	54,999,912,822	△ 2.6	3,111,441,228	3,241,508,050	△ 4.0	2,865,212,612	2,875,625,105	△ 0.4
その他の項目									
他会計繰入金	1,666,682,000	1,535,024,000	8.6	132,941,000	132,586,000	0.3	150,149,000	156,941,000	△ 4.3
減価償却費	2,052,440,884	2,078,756,321	△ 1.3	157,006,057	160,233,007	△ 2.0	138,884,595	177,952,063	△ 22.0
特 別 損 失	222,330	610,018	△ 63.6	16,611	20,050	△ 17.2	0	10,525	△ 100.0

(7) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は次表のとおりであり、当年度の資金期末残高は 5 億 8,358 万 7 千円となり、当年度の資金期首残高から 1 億 8,702 万 4 千円減少している。このうち、業務活動によるキャッシュ・フローは 11 億 5,736 万 5 千円増加している。これは主に、現金支出を伴わない減価償却が生じたことによるものである。投資活動によるキャッシュ・フローは 1 億 1,260 万 1 千円減少している。これは主に、有形固定資産の取得によるものである。財務活動によるキャッシュ・フローは 12 億 3,178 万 9 千円減少している。これは主に、企業債の償還による支出が発行による収入を上回ったことによるものである。

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	237,953,160	179,035,343	58,917,817
減価償却費	2,348,331,536	2,416,941,391	△ 68,609,855
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△ 2,051,614	947,819	△ 2,999,433
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 151,664	△ 163,347	11,683
長期前受金収益化累計額の増減額	1,481,756	—	1,481,756
長期前受金戻入額	△ 1,210,109,217	△ 1,216,830,930	6,721,713
受取利息及び受取配当金	△ 8,601	△ 8,995	394
支払利息及び企業債取扱諸費	310,546,400	359,177,910	△ 48,631,510
固定資産除却損	3,482,723	29,715	3,453,008
営業及び営業外未収金の増減額（△は増加）	△ 5,900,246	△ 4,031,396	△ 1,868,850
営業及び営業外未払金の増減額（△は減少）	32,786,464	△ 73,223,689	106,010,153
前払金・前払費用の増減額（△は増加）	△ 256,263,302	△ 12,198,021	△ 244,065,281
前受金・仮受金の増減額（△は減少）	46,078	10,254	35,824
その他流動負債の増減額（△は減少）	7,759,794	△ 1,722,032	9,481,826
小計	1,467,903,267	1,647,964,022	△ 180,060,755
受取利息及び配当金の受取額	8,512	8,835	△ 323
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 310,546,400	△ 359,177,910	48,631,510
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,157,365,379	1,288,794,947	△ 131,429,568
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 933,861,458	△ 1,327,231,133	393,369,675
国庫補助金による収入	404,981,286	488,215,253	△ 83,233,967
他会計補助金による収入	660,696,000	496,564,000	164,132,000
負担金による収入	59,122,650	76,071,898	△ 16,949,248
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額（△は増加）	△ 11,154,316	360,757,000	△ 371,911,316
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額（△は減少）	△ 292,384,981	△ 785,727,971	493,342,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 112,600,819	△ 691,350,953	578,750,134
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	1,300,400,000	1,420,300,000	△ 119,900,000
企業債の償還による支出	△ 2,532,188,710	△ 2,509,631,369	△ 22,557,341
一時借入れによる収入	600,000,000	600,000,000	0
一時借入金の返済による支出	△ 600,000,000	△ 600,000,000	0
基金繰替運用による収入	260,000,000	260,000,000	0
基金組戻しによる支出	△ 260,000,000	△ 260,000,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,231,788,710	△ 1,089,331,369	△ 142,457,341
資金増加(減少)額	△ 187,024,150	△ 491,887,375	304,863,225
資金期首残高	770,610,798	1,262,498,173	△ 491,887,375
資金期末残高	583,586,648	770,610,798	△ 187,024,150

む す び

1 決算の概要

当年度の収益的収支は、総収益 34 億 3,612 万 9 千円で前年度に比べ 4,554 万 8 千円 (1.3 %) 減少している。総費用 31 億 9,817 万 6 千円で前年度に比べ 1 億 446 万 6 千円 (3.2 %) 減少している。これは主に、他会計補助金が 4,044 万 3 千円減少し、減価償却費が 6,861 万円、支払利息及び企業債取扱諸費が 4,863 万 2 千円減少したためである。その結果、純利益は前年度より 5,891 万 8 千円 (32.9 %) 増加して 2 億 3,795 万 3 千円となり、当年度未処分利益剰余金も同額となっている。

次に、資本的収支は、収入 24 億 581 万 8 千円に対し、支出は 35 億 3,252 万 8 千円で、収入のうち前年度起債前借 5 億 5,590 万円を控除した収支差引 16 億 8,261 万円が不足となり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、過年度分損益勘定留保資金及び当年度利益剰余金処分で補填している。

2 建設改良事業の状況について

当年度は、第5次総合計画に基づき未普及地域の管渠整備を実施するとともに、集中豪雨による防災対策のため雨水排水施設として2基のポンプゲートの整備を実施した。また平成31年3月に策定された津山市下水道ストックマネジメント計画に基づいて、処理場、ポンプ場における長寿命対策を講じている。今後も、安全・安心で快適な暮らしを実現し良好な環境を創造するため、各事業を着実に推進されたい。

3 経営状況について

有収水量1㎡当りの収益と費用では、使用料単価が前年度より2.88円減少し、汚水処理原価が3.2円減少したため、販売損は3.2円減少している。また、当年度の下水道使用料の収納率は85.2%、受益者負担金等の収納率は91.4%となり、前年度に比べ下水道使用料が0.2ポイント低下、受益者負担金等が0.7ポイント低下している。下水道使用料は、事業を経営していくための根幹となる財源であり、負担の公平性を図るためにも収納率の向上に取り組まれない。

当年度の水洗化率は80.5%で前年度より1.2ポイント上昇している。水洗化率の向上は施設の利用効率を高め、下水道使用料の増収に繋がることから、今後とも下水道への接続推進に向け営業を強化するなど、下水道の利用促進及び普及活動に努力されたい。

4 今後の事業運営について

市民生活において必要不可欠なインフラ施設である下水道のサービスを安定的、継続的に提供するためには、職員一人ひとりが高いコスト意識をもって組織全体の経営意識を向上させるとともに、収入の確保及び維持管理の効率化による経費節減に努め、将来を見据えた事業運営に取り組まれない。また、市民の事業への理解促進に向けて、より効果的な広報・広聴活動にも努められたい。

付 表

費 用 使 途

科 目	人 件 費					物 件 費	
	令和 2 年度		令和元年度		対前年比	令和 2 年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		金 額	構成比率
	円	%	円	%	%	円	%
営業費用	79,507,200	100.0	80,869,386	100.0	98.3	2,787,615,418	89.4
管渠費	19,769,969	24.9	20,782,897	25.7	95.1	59,282,975	1.9
ポンプ場費	0	0.0	0	0.0	—	3,939,414	0.1
処理場費	19,642,001	24.7	19,013,765	23.5	103.3	327,421,955	10.5
総係費	40,095,230	50.4	41,072,724	50.8	97.6	44,683,805	1.4
減価償却費	0	0.0	0	0.0	—	2,348,331,536	75.3
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	—	3,482,723	0.1
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	—	473,010	0.0
営業外費用	0	0.0	0	0.0	—	330,814,595	10.6
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0.0	0	0.0	—	310,546,400	10.0
雑支出	0	0.0	0	0.0	—	20,268,195	0.6
特別損失	0	0.0	0	0.0	—	238,941	0.0
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	—	238,941	0.0
合 計	79,507,200	100.0	80,869,386	100.0	98.3	3,118,668,954	100.0

別 比 較 表

そ の 他 の 経 費 ・ 特 別 損 失			計				
令和元年度		対前年比	令和2年度		令和元年度		対前年比
金 額	構成比率		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
円	%	%	円	%	円	%	%
2,845,465,941	88.3	98.0	2,867,122,618	89.6	2,926,335,327	88.6	98.0
56,012,448	1.7	105.8	79,052,944	2.5	76,795,345	2.3	102.9
2,286,199	0.1	172.3	3,939,414	0.1	2,286,199	0.1	172.3
323,338,311	10.0	101.3	347,063,956	10.9	342,352,076	10.4	101.4
46,432,909	1.4	96.2	84,779,035	2.7	87,505,633	2.6	96.9
2,416,941,391	75.0	97.2	2,348,331,536	73.4	2,416,941,391	73.2	97.2
29,715	0.0	11,720.4	3,482,723	0.1	29,715	0.0	11,720.4
424,968	0.0	111.3	473,010	0.0	424,968	0.0	111.3
375,666,277	11.7	88.1	330,814,595	10.3	375,666,277	11.4	88.1
359,177,910	11.1	86.5	310,546,400	9.7	359,177,910	10.9	86.5
16,488,367	0.5	122.9	20,268,195	0.6	16,488,367	0.5	122.9
640,593	0.0	37.3	238,941	0.0	640,593	0.0	37.3
640,593	0.0	37.3	238,941	0.0	640,593	0.0	37.3
3,221,772,811	100.0	96.8	3,198,176,154	100.0	3,302,642,197	100.0	96.8

財 務 等

分 析 項 目		算 式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
構 成 比 率	1 固定資産 構成比率	固定資産／総資産×100	% —	% 97.5	% 98.6	% 98.4
	2 固定負債 構成比率	固定負債／総資本×100	—	43.5	43.2	42.1
	3 自己資本 構成比率	自己資本／総資本×100	—	50.3	51.6	52.8
財 務 比 率	4 固定比率	固定資産／自己資本×100	—	193.9	190.9	186.4
	5 固定長期 適合率	固定資産／(自己資本+固定負債)×100	—	104.0	103.9	103.7
	6 流動比率	流動資産／流動負債×100	—	40.3	27.7	30.8
回 転 率	7 総資本 回転率	(営業収益－受託工事収益) / {(期首総資本+期末総資本)÷2}	回 —	回 0.01	回 0.01	回 0.01
	8 流動資産 回転率	(営業収益－受託工事収益) / {(期首流動資産+期末流動資産) ÷ 2}	—	0.98	0.71	0.96
収 益 率	9 総収益対 総費用比率	総収益／総費用×100	% —	% 110.0	% 105.4	% 107.4
	10 営業収益 対営業費 用比率	(営業収益－受託工事収益) / (営業費用－受託工事費用)×100	—	37.6	35.7	36.5
そ の 他	11 企業債元 金償還金 対減価償 却額比率	建設改良のための企業債元金償還金 / (当年度減価償却費-長期前受金戻入) ×100	—	230.1	209.1	222.5

(注) 各算式に用いた用語は次のとおりである。

- 1 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- 2 自 己 資 本 = 資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金 + 繰延収益
- 3 負 債 = 固定負債 (借入資本金及び退職・修繕引当金を含む) + 流動負債
- 4 総 資 本 = 自己資本 (2 の算式による) + 負債 (3 の算式による)
- 5 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

分 析 表

備	考
構成比率：構成部分の全体に対する関係を表すもの	
1 固定資産構成比率は、総資産に対する割合を示し、この比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。	
2 固定負債構成比率は、総資本に占める割合を示す。	
3 自己資本構成比率は、総資本に占める割合を示し、この比率が大きいほど経営の安全性が大きいものといえる。	
財務比率：貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すもの	
4 固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。	
5 固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して、過大投資が行われたものといえる。	
6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、100%以上であることが必要である。なお、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。	
回転率：企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すもの	
7 総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。	
8 流動資産回転率は、現金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。	
収益率：収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好	
9 総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。	
10 営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の効率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。	
11 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較して企業債償還能力を示すものであり、この数値が低いほど償還能力は高い。	